

改革開放政策以降の中国の共産党政権の政権運営モデル

—文化の分析視角から—

袁 峰
金 紅 実 訳

Governing Model of the CPC since Reform and Opening Policy

— Culture Analysis Perspective —

要 旨

中国伝統文化における価値観や信念、即ちそれぞれの時代のニーズを反映し、国民の声を反映した普遍的な価値観や信念は、中国政治の安定的な運営を支える源泉となり、中国政治の発展と進歩を促す重要な推進力として作用した。本稿は文化的な要素に着目し、改革開放政策を実施して以来の中国共産党の政権運営モデルについて考察を行った結果、このような価値観と信念が中国共産党の政権運営理念や政策目標、政策内容、政策方法論および政策手段と政策執行の規範化などに対して強い影響力を果たしてきたことが分かった。

キーワード

中国文化、改革開放、中国共産党、政権運営モデル

ABSTRACT

Some values and beliefs adapting to the requirements of the times and reflecting Chinese common inside needs in China's cultural traditions, become a vital force that supporting the stable operation of China's political situation and promoting China's development and progress. From the perspective of cultural analysis, by investigating the governing model of the CPC since reform and opening policy, we will find these values and beliefs playing a pivotal role which decide ideal, goal, concept, thinking, way, path, standard of governing model of the CPC.

Keyword

chinese culture : reform and opening policy : communist party of china : governing model

はじめに

伝統文化とは、一つの民族の長い発展歴史の中で、何世代にわたって伝承し形成された、その民族の価値観や思考方式、行為規範などに現れる文化的構成要素を指す。一般的にいうと、伝統文化にはその民族の政治行為を左右する思想や目標、理念、思考方式及び政治運営に必要な方法論や集団性、規範性等の内容が含まれる。カナダの学者であるダニエル・ベル (Daniel A. Bell) は、「文化に対する分析は、我々

に次のような可能性を意識させる。即ち、人々が受け継いできた価値観は人間行動の動機となる特定の政策結果に影響を与える。これは意見の対立者にとっても、仕方なくこの意思を受け入れるようになった者 (又は反対者) にとっても同じような理屈が成立する (ダニエル・ベル・2009, 19 頁)。」と指摘した。国外の比較政治学者が中国政治の発展特徴について分析を行う際に、中国の政治文化や歴史と結びつける手法をよく採用している。ロレンス・メイヤー (Lawrence Meyer) は次のように指摘している。「19世紀末頃、中国の統治者の中で発展の必要性に対す

る認識が芽生えたその当時、中国の伝統文化は新しい変革に対して予期せぬ強い抵抗力を示した。このような現象は今日においても、伝統文化の中で多数を占める価値観や信念のような要素が依然として強い生命力として維持されている。中国の文化は、外部による反復的な価値観の攻撃を受け続けてきただけでなく、社会的経済的システムの急激な変革を経験したにもかかわらず、依然として独特の「中国的特徴」を維持している (Lawrence Meyer・2001, 322 頁)。「中国共産党が政権を担って以来 (1949 年から現在に至るまで)、中国の文化は国の政策や課題、発展方向性等の政策意思決定を形成する過程で、重要な役割を果たしてきた。」また中国共産党は「中国文化におけるある特定の領域」を修正したことにすぎないとも指摘した (前掲, 324 頁)。近年公表された「中国が世界を支配するとき」の著者であるマーティン・ジャックス (Martin Jacques) も、長期的な視点からみた場合、「今の中国はある特定の過程を経験している。それは伝統文化の深層に根付いている重要な要素を再び取り出し、現在の環境や条件と融合させる発展段階にある。」と論じた (マーティン・ジャックス・2010)。

中国の伝統文化が現代の中国政治に対して全面的かつ持続的な影響力を発揮している点については、以下の三つの方面から説明することができる。まずは、中国共産党は中国伝統文化を制限付きで継承した点である。毛沢東は 1944 年にイギリス人の記者ステインと対談を行った際に、中国共産党が中国伝統文化と外部からの思想をどのように取り扱うべきかに言及し、「中国伝統文化や外部からの思想を継承することは、無条件に何らかの吟味を加えずに取り入れるということではなく、具体的な状況に応じて検討を行い、中国の実情を考慮して適用させるべきである。我々は自国の伝統文化と外国の思想を批判的に受け入れる姿勢をとることになる。我々は盲目的に如何なる思想を受け入れることに反対するだけでなく、盲目的に如何なる思想を排除する行為にも反対である。我々は必ず自分の頭脳で思考し、またどのような要素が我々の環境で発展の可能性があるかという点を決定しなければならない。」と述べている (毛沢東・1996, 192 頁)。次に、中国共産党は新しい中国という環境の中で政治の発展を図る上で、中国政治自身の規律性を遵守する必要性があったという点である。中国の著名な学者である銭穆教授は新中国政治の推進力として次の三つの要素を指摘した。つまりそれは、まずは自らの歴史伝統文化と民族性、即ち一つの民族が一つの国家をなすという伝統のあり方を指すものであり、次は自らの社会現状が時代の変化とともに変化するという点であり、三点目は世界情勢を取り上げたのである。最初の項目は何故

伝統を守る必要性があるかの理屈を説明しており、後の二項目は伝統を守ると同時に、時代の変化とともに変化するべきということを説明した。重要な点は、如何なる変革を成し遂げた場合においても、自らの伝統性を喪失してはならないという点である (銭穆・2005, 118 頁)。最後に指摘できるのは、全国民をリードして強い国を作り上げ、民族の復興を実現することが中国共産党の重要な使命となっている点である。中国共産党は、中国伝統文化の中に存在する正しくて積極的な要素を新しい時代に融合させ、国家の結束力を図り、西洋文化による消極的な要素の侵入を有効に防御する必要性があった。

上述した要素は、中国共産党が何故自らの政権運営モデルを民族文化の伝統性に深く根付かせる必要性があったのかに應える根拠となる。それゆえに、中国共産党の政権運営モデルの有機的な構成要素である、政権運営思想や政権運営の目標、政治理念、政治思想の方法論、政権運営手段、政権運営の規範性などは、時代発展の傾向やニーズに対応すると同時に、悠久な歴史文化に根付いている中国人の文化的価値のニーズに還元しなければならず、特定の中国伝統文化の中から積極的な要素をくみ取る必要性があった。

I. 均等的発展の政治理念

ダニエル・ベルは、基本的なニーズを保障する点に注目した伝統的な儒教思想は、東アジアの立法者に対して、彼らの感情と理性が比較的均等な経済発展モデルを重視するように影響を与えたと指摘した (前掲・ダニエル・ベル, 18 頁)。郭斉勇教授は、孔子に代表される儒教の思想は、礼節の教育と規範化を通じて社会資源配分の不平等を防ぎ、老人や子供等の社会的弱者の利益を保護することを重視したが、これはジョン・ロールズ (John Rawls) の正義観に記したように、最も少ない恩恵を受ける社会的弱者の利益を最大化すべきという主張と合致する部分がある、と指摘した (郭斉勇・2009, 167 頁)。

改革開放政策を実施して以来、中国は経済発展を推進させると同時に、国民の均等な発展権利を尊重し保障するために努めた。「高齢者権利利益保障法」や「産婦及び幼児保健法」「未成年保護法」「身体障害者保障法」「都市住民最低生活水準保障条例」「農村 5 種類生活保護者の補償条例」等の法律を通じて、特殊な住民と社会的弱者に対する保護対策を強化してきた。また「義務教育法」はすべての適齢児童及び青少年に対する義務教育の平等な機会と権利を保障した (國務院・2008)。ほかに、各民族の住民が憲法や法律に定められた国民権利のすべてを平等に受ける権利を保障すると同時に、法律に定められた

少数民族特有の様々な権利の保障を行っている。宗教団体や信仰者が宗教活動を行ったり、宗教学校の運営や宗教図書の発行、宗教財産の管理、対外的な外交活動等の諸活動を行う際には、法規定によってその権利が保障されている。2004年に行った憲法改正案では、「人権への尊重と保障」内容を新しい内容として追加した。2007年に開催された中国共産党第17回全国大会では、人権への尊重と保障内容を党憲章に取り入れた。その内容は次のとおりである。「1978年から2010年の間、我が国の平均寿命は68歳から73.3歳に向上した。そして都市部住民の平均的な可処分所得は、343元から19109元に増加し、農民の平均純収入も134元から5919元に増加した。これはそれぞれ55倍と44倍も成長したことになる。我が国は約5億人に上る人口を貧困から脱却させ、世界の絶対的貧困人口の減少事業に大きな寄与をした（曾培炎・2011）。」2011年に全国人民代表大会で採択された「政府の政策目標報告」では、政府は第12次5カ年計画期間中に雇用拡大を経済社会発展の最優先課題に位置付け、すべての就労者が平等に就労できる機会を創ると同時に、合理的な所得再分配のシステムを構築し、都市住民の平均的な可処分所得と農村住民の平均純収入の実質成長率を7%以上にするという目標を実現し、貧困層への保障基準を引き上げ、貧困層の規模を減少させ、都市部の基本年金と基本医療保険制度を全国で導入し、全国都市部の福祉型住宅の提供率を20%前後までに引き上げると表明した（温家宝・2011）。2011年6月30日、全国人民代表大会常務委員会では個人所得税法の改正に関する議案を採択した。具体的な内容は次のとおりである。1点目は、給与所得の控除基準を毎月の2000元から3500元に引き上げた。2点目は、給与所得の税率を9級超過額の累進的税率を7級に改正し、第1級の税率を5%から3%に引き下げた。このような改正措置を通じて中低所得者の税負担を軽減させ、高所得者の税負担を合理的に引き上げた。財政部税政司の統計によれば、このような措置を通じて約6000万人の個人所得税が免除されることになる。

II. 経済利益優先の政権運営目標

儒教学者の最も重要視する点は経済的利益にある。政府は様々な手段を通じて国民の基本的な生活手段を確保する責任がある。このような価値観は西側の伝統的な政治手法ではそれほど顕著な現象ではない。例えばこのような考え方は、ジョン・ロールズによって提唱された公民と政治的権利を保障することが正義の第一原則とする主張と相矛盾することになる（前掲・ダニエル・ベル、226頁）。孟子は、物質需要は重要であり、それがすべての人間に関わる特有の間

題ではなく、人間生存における不可欠な要素であると主張した。孟子の視点からすると、国民の福祉こそが国家が存在する根本的な理由であり、人々の統治者への評価分析は主としてこのような目標のためにどれぐらいの努力がなされたかによって行われる（S.E. finer・2010, 303頁）。

中華人民共和国を設立して以来、中国共産党は近代化実現への強い意思をもって、経済や社会の近代化発展を自らの責任として位置付けた。とりわけ改革開放政策を実施して以来、共産党と政府は発展の法則に依拠して合理的な資源配分を促し、短期間の経済回復と急速な発展を実現した。そして国が設定した一連の目標を比較的に短い期間に達成し、近代化の建設を着実に推進させ、持続可能な経済成長を実現させた。これにより国民の経済的利益を保障するための物質面の基盤を構築した。改革開放政策を導入して以来、国民生活は貧困から食糧の自給自足の生活へ、そして自給自足の暮らしから小康社会（比較的ゆとりのある暮らし）へと二段階の飛躍を遂げた。中国共産党総書記である胡錦濤は、2007年10月15日に開催された中国共産党第17次全国代表大会で行った演説の中で、2020年に一人平均のGDP水準を2000年水準の4倍に拡大させるという壮大な目標を打ち出した。1978年から2010年の間、中国のGDPは3645億元から39兆8千億元に増大し、実に100倍以上の成長を遂げ、年平均10%の成長率を実現した。これは、同時期の世界年平均成長率の3倍を上回る水準であり、経済総量も世界第二位に躍進した。また一人平均所得水準が4000ドルを超え、世界中等国家の行列に並ぶことができた（曾培炎・2011）。スペイン中国大使館の前経済参事である Enrique Van hull 氏は、「中国共産党は改革と対外開放政策を担う党であり、中国は20世紀70年代末にこのような新しい発展方向を選択したことで、中国共産党を人類歴史上最も規模の大きい経済革命の主役に作り上げた。これまでの歴史上、どの民族もこれほど膨大な規模と、これだけの短い期間内に物質生活を根本的に改善した前例がない。」と述べた（Enrique Van hull・2011）。

III. 中国古代官僚の政治理念

儒教が追い求める「天下をもって公となす（天下為公）」という理念は、決して一家族や一家門を単位とする「天下」を指すものではない。孟子は、「無償の奉仕・・・これは中国の最も古い価値観の一つであり、様々な形式となって道教や仏教にも現れているが、最もよく現れているのが儒教である。無償の奉仕を望む個人は、その個人の利益又は自らが所属する小さな組織（例えば、一つの村落）の利益を、よ

り大きい社会組織の利益に従属させることができる。」と指摘した(郝大維等 2004, 107 頁)。

改革開放政策を実施して以来、中国共産党は高い能力と教養を身に付けた幹部候補者を育成するために、幹部行為を規範化する一連の文書を策定し公表した。中国共産党及び政府は、中華人民共和国を設立して以来数回にわたって政府機構改革を行ってきた。毎回の機構改革はまるで革命の戦場のようなものであったが、共産党の不動の信念と政府の全身全霊に国民のために奉仕するという理念の下で遂行したため、西側の諸国家が経験した失速リスクを回避することに成功した。腐敗は大勢の国民の根本的な利益に相反する行為であり、国民の腐敗に対する批判の声も日々高まっている。改革開放後、中国では教育、制度及び監督機能の健全化を図り、懲罰と予防機能を同時に発揮させる腐敗予防システムを構築し、大きな政治的效果を得ることができた。中国共産党とその指導下にある人民政府は、自らの行動を通じて彼らの代表する利益は国民の利益であり、決して自らの特殊な利益ではないことを表明した。2010 年の 1 年で立件し調査を行った職務犯罪案件は、32909 件と 44085 人に達した。その中で立件及び調査を行った大規模の汚職収賄事件は 18224 件を占めており、犯罪嫌疑により調査を受けた県政府処級以上の国家公務員は 2723 人(庁局級幹部 188 人を含む)に上った(中国最高人民検察院・2011)。

西側の国々の立法過程では、ある種の政治的な影響力によって少数の利益集団を満足させ、社会経済的全体利益を損ねる場合が存在する。それ故に長期的かつ有効で理性的な政治決定を維持する上で体制上の障害を生じさせる。中国共産党の指導下にある中国政府は、ある特定の集団利益のために国民の根本的利益を犠牲にすることはできない。1992 年に「歴史の終わり」を発表したアメリカ新保守派の重要人物であるフランシス フクヤマ (Francis Fukuyama) は、米中両国の世界金融危機への対処方法について比較分析を行った後、アメリカ人に比べて多くの中国人は自国の前進方向が正しいと認識しているという調査データがあり、これは中国の諸制度が重大かつ複雑な意思決定を迅速に行うことができることを意味し、・・・少なくとも経済政策においては比較的適切な意思決定が行われている。」と指摘した(フランシス・フクヤマ・2011)。

IV. 実用理性主義の政権運営思想

西洋思想の特徴は古代ギリシャ哲学がその発端となる。ギリシャ哲学は慣習上の様々な具体的な事物から普遍的かつ本質的な理念、又は基準を抽出し、これをもって具体的な事象について評価し規範化を図

る傾向がある。しかし、儒教の思想は固定された概念や基準に拘らない傾向がある。即ち、物事の根源を探究する傾向がある。事物の存在形態を重視すると同時に、どのように対処するかの実用的な理性を探究する傾向がある。そもそも儒教は秩序に対する研究を行う学問であり、実用的な理性は儒教文化の古くから存在した伝統的な哲学である。シンガポールの元大統領李光耀は、かつて次のように指摘した。即ち、「儒教は宗教ではなく、現実と理性に関する体系的な原理原則である。その目的は、人々の人生における秩序と行いを維持させることにある。」と述べた(シンガポール連合朝刊・1994, 412 頁)。儒教は、天下の様々な物事に対して、故意的な敵対心を推奨しなければ、盲目的な羨望も推奨しない。それはただ合理的な正当性を評価の基準としたにすぎない。即ち、国と社会の実際のニーズに応じて、合理的かつ正当な基準に沿って選択を行うことを示唆する。

民族経済を振興させ、国力を強化し、外国勢力による欺瞞と圧力に抵抗するために、中華人民共和国が誕生して以来、中国共産党はそれぞれの時代の環境と条件に合わせて、その時代に合った有効な政策を打ち出した。中国共産党の指導者は一度も旧ソ連の経験そのまま採用したことがない。改革開放政策後、中国政府は依然として西側の国々の市場経済モデルをむやみに模倣することなく、独自の社会主義市場経済体制を導き出したのである。

与党としての理論の構築は、むしろ大衆の支持と忠誠心を獲得するための重要な手段となる。中国共産党は革命の段階と社会主義建設の段階で、様々な思想や理論に対する取捨選択を行い、文化に対するある種の革新を行うための自覚的な活動を行った。中国共産党員は何世代にわたり、一貫してマルクス主義の基本原則と中国の革命事業や社会主義建設事業の実践と結びつけて行うことを強調してきた。胡錦濤党総書記は、中国共産党の創設 90 周年の祝賀大会で、「中国共産党はマルクス主義の基本原則を覆すことのできない科学的真理として固く信じており、マルクス主義に対する信仰は実践や発展に伴って必ず拡充され発展していかなければならない。これまでに一度もマルクス主義を空洞的、硬直的、単一的な理論として取り扱ったことはない。マルクス主義の理論の源泉は実践であり、発展の根拠も実践であり、点検の基準も実践である¹⁾。」と指摘した。

実用理性主義の思想は、中国共産党の政治体制改革の姿勢からも読み取ることができる。中国共産党は党の第 10 次全国大会で次のように指摘した。即ち、「社会主義民主政治を構築することは、漸次的に発展しなければならない歴史的過程であり、我が国の実情から出発する必要性がある。」「西側政治制度のモデルをそのまま模倣してはならない。」「実践過程で

は発展法則を積極的に模索し、中国の特色ある社会主義民主政治の発展を留まることなく推進させ、21世紀には更に強い生命力をもった姿を体現すべきである（江沢民・1997, 38-39頁）。」「改革開放政策を実施して以来、我々は改革開放政策の進展に合わせて、一貫して積極的な政治体制改革に取り組んできた。その結果、社会主義民主政治の重大な成果を得ることができた。我が国の政治体制改革は正しい政治方向を堅持しなければならず、社会経済の発展に伴って絶えず推し進めていく必要がある。また我が国の国民による政治への積極的な参加と民主政治の発展と整合性を更に発展させていかなければならない（胡錦濤・2007）。」等と述べている。

アメリカの劉康教授は、中国共産党の主流思想は実用主義であると指摘した。即ち、鄧小平理論や江沢民の「三つの代表」に示された思想、及び胡錦濤による「科学的発展観」と「調和のとれた社会」への重視は、このような傾向を示したと指摘した。劉康教授は、「実用主義は中国共産党が経験した無数の政治動乱を克服し、支配と統治の奇跡を実現した「魔法の杖」である。」と指摘した（劉康・2011）。

V. 「非絶対的」な政権運営方式

中国の和諧思想（日本語：調和思想）の歴史を辿ってみると、古代までさかのぼることができる。道教の始祖である老子は、天と人間の統一性を重視する和諧思想を強調したことに対して、儒教の始祖である孔子は、礼・楽・仁・愛からなる和諧思想を強調した。墨家の始祖である墨子は、相互間の尊重と利益共有を内容とする和諧思想を強調した。このような思想的観念は、中華民族の思考方式や心理構造、価値観の選択及び行動パターンに対して強い影響を与えてきた。「和（諧）」というこの言葉は、とりわけ儒教の伝統的な教えの中で、それに対する理解と考えを明確かつ鮮明に伝えている。つまり、それぞれ異なる要素の間に必ず平和共存をしなければならないという考えである（郝大維等 2004, 102 頁）。このような和諧思想を重視する伝統文化は、中国の「非絶対性を重要視する」政治モデルの形成する上で必要な土台となった。現在の中国からすると、政治的な和諧（政治的調和）は依然として支配の座標となっている。

キリスト教は人間性の邪悪な側面を啓示することで、多くの西側の人々の心の中に、人間によって生成された権力に対する邪悪的な認識を強烈に受け付けた。このような権力に対する懐疑的な態度は、西側諸国の法制度や憲政の発展のために文化的な土台を提供した。しかし、このような西側の懐疑的態度を特徴とする政治文化とは違って、中国の伝統的政

治文化は信頼を基盤に発展してきた。アメリカの儒教学者である Wm. Theodore de Bary は、「儒教が唱えるのは正しい指導者の役割であり、信頼性を重視するものである。なぜなら信頼は社会組織の基盤をなすからである。そのため、信頼できる指導者はつまり君子と見做され、道徳に優れ、知恵をもつ指導者は直ちに人々の尊敬をかうようになる（即ち誰もが心から尊敬する存在になる。）」と述べた（劉一虹・2010）。このように中国伝統文化によって生まれた支配者と被支配者の間の信頼関係は、中国の非絶対的政治モデルの発展のために重要な影響を与えた。中国人の個人と権威の関係は明らかに非対抗的な関係を示唆したのである。この関係はまるで個人と家庭の関係の如く、非対抗的な関係であり、このような考え方は伝統文化の底辺に深く根付いてきた（郝大維等・2004, 117 頁）。

Enrique Van hull 氏は「中国で人々が民主主義や民主主義改革等を論じる際に使う概念は、一般的に多数政党制度や自由選挙又は政権交代的な運営を指す概念ではない（Enrique Van hull・前掲）。」と指摘している。「中華人民共和國憲法」では中国共産党の中国社会における指導的地位について明確な規定を行っており、このような合法的な地位に対する如何なる挑戦行為も違憲行為と見做されている。中国共産党の指導的な地位を堅持するということは、決してその他の野党の存在を否定し、それらの党派との協働を通じて国の共同管理及び共同運営を行うことを排除するということを意味しない。イギリスの Rod Hague は、「現在の中国を理解するためには、先ず中国が早期のソビエト共和国に代表されるような極端な権威主義的政党統治モデルを一度も採用したことがなかったという事実を理解しておく必要がある。」と指摘したことがある（Rod Hague 等・2007）。1989 年 12 月 30 日、中国共産党中央委員会は「中国共産党中央委員会の中国共産党指導の下に行われる複数政党間の協働体制と政治協商制度の堅持と改善に関する意見」を制定し、「中国共産党は社会主義発展における指導者的存在であり、政権運営を担う政党である。各種の民主党派は、中国共産党と共同で社会主義発展を実現する親密な友人的政党であり、政権運営に参政する政党である。」と明確な規定を行った。1993 年 3 月、全国人民代表大会では中華人民共和國憲法改正案を採択し、その改正案の序言部分に「中国共産党の指導の下で行われる複数政党間の協力体制及び政治協商制度は、おそらく今後長期的に存在し発展していくだろう。」という内容を追加した。これはわが国が初めてこのような重要な政治体制について憲法規定という形式を通じて容認したことであり、この制度の長期的存在と発展をより明確に規定したことになる。中国政治への参加過程及び全体

的構造の中で、民主主義的な参加機能を有する人民団体が果たす役割も極めて重要である。これは様々な立場におかれた住民が一定の目的のために、一定の原則の下で組織された社会的政治団体である。このような団体は、それぞれの立場の住民の特殊な利益と具体的な要望を代表するが、これらの団体と国との間には根本的な利益衝突は存在しておらず、西側の国のようなある種の圧力団体とは異なる側面をもつ。中国政府は人民団体の政治への参加権利を尊重しており、政治的指導力の強化を通じて、組織の健全化を図り、参加ルート of 改善を行い、人民団体の政治参加のための有利な環境整備に乗り出している。

VI. 介入的参政ルート

カナダの学者であるダニエル・ベルは、「東アジアの一般民衆は「共同の善」のために比較的寛大に個人の自由を犠牲することを受け入れる傾向があるが、これはおそらく儒教の伝統文化の影響であろう。」と述べている（ダニエル・ベル・前掲 74 頁）。西側の自由放任の価値観と異なり、中国の伝統文化は政府の積極的かつ強力な社会生活への介入を肯定する傾向がある。

中国共産党は創立当時はもちろんのこと、中国社会の中で政権運営の地位を獲得した後も、一貫して最も広範な民衆の根本的利益を代表するという内容を党の使命として位置付け、党と政府が人民の委託を受けて、民衆の根本的な利益と長期的な利益に対して責任ある行動をとってきた。党と政府は民主主義的な方式で委託者（即ち、人民）の要望に耳を傾け、十分な配慮を行い、介入的な政権運営方式を採ってきた。つまり、それは正確な判断力の下で効率的に社会的資源の集中的企画と建設及び管理を行うことである。自由放任主義的な政府管理方式は、一般的に長期的な危機管理能力に欠ける傾向がある。それに比べて、中国は単一制の国家のほか、共産党委員会及び政府、軍隊、人民団体が丸となってお互いに協調しながら機能しているが、これは中国の全体的かつ集中的な動員能力が世界の中でも大変優れている側面を意味する。中国の経験した幾度の自然大災害では、中国共産党中央委員会及び国務院が一緒になって強力な指導力を発揮し救助活動を組織したほか、その後の再建事業の中でも大変重要な役割を果たしたことで、国内外による高い評価を得た。

中国共産党の指導の下で、国がこれほどの超大規模の社会の中で自ら策定した政策を貫徹できた重要な要素として、大多数の民衆との間に直接的な対話能力を維持してきたことがあげられる。中国共産党は 90 年の発展を通じて、絶えず発展し、活力を拡充してきた結果、広範かつ緊密、そして強力な基盤組

織体系を形成することに成功した。2010 年の年末の時点で、中国共産党の党員総数は 8026.9 万人に達し、党の基盤組織総数は 389.2 万個、つまり基盤党委員会数は 18.7 万個で、総支部数 24.2 万個、支部数 346.3 万個に達した²⁾。中国の国民は、政治体制に存在する相互協力関係、つまり「コンベヤシステム」のような組織網によって自動的に統合されたのである。勤務先や住民委員会のほか、一連の社会住民団体（例えば、組合や婦女連合会、共産主義青年団、工商協会、学術協会、労働者団体等）を通じて住民に対する動員と管理を行ってきた。このような組織化された社会生活方式は、政府がこれほどの超人口国家を抱え、様々な社会問題を有効に解決するために必要かつ有利な社会資本的役割を果たした。現在、中国共産党は新しい時代の要請に応じて、社会管理体制の創造と改革に取り組んでいる。

VII. 自律型政権運営の規範性

中国文化は統治者に対して道徳や倫理面の厳格な要求を行ってきた。国のガバナンスは指導者の自己コントロール又は自己管理に委ねざるを得ない。国の指導者は自らの行動と知恵を基に、国民を代表して国の管理を行わなければならない。これはまるで自分の子供を大事にするように住民の利益を守ることを意味する。一種の道徳契約として、社会や住民は政府の厳しい統制を受け入れると同時に、国の指導者たる者は道徳面の模範にならなければならない。これは被支配者が支配者の意思決定に従う重要な条件となる。そのために、国の指導者は政治活動の中で厳しい自律能力を求められてきた。

中国共産党は社会主義発展の道筋を模索する過程で、一貫して自律的な態度を基に政策上の成功や失敗に対処してきた。これに関連して毛沢東はかつて次のように指摘した。「これまでの経験を踏まえると、間違いによる失敗は必ず経験するものである。レーニンの指摘のように、間違いを起こさない人間はどこにもいない。本物の政党ならば失敗を重く受け止める点に意味がある。間違いを引き起した原因がどこにあるかを突き止め、その要因となる主観的要素と客観的要素を真摯に分析し、その結果を公表して改善に努めるのである。完璧で一度も間違いを起こさない人や一回の試みで真理を見いだせるような聖人はどこにもいないだろう（中国共産党中央委員会党史研究室・2011, 569 頁）。」中国共産党は与党としての役割を果たしており、中国社会の腐敗反対運動やクリーンな政治イメージの構築運動は、正に中国共産党の指導の下で行われてきた。共産党政権と政府は、国民の求心力の低下を防止し、共産党の存亡を左右する戦略的な視点から、党内の風紀是正やク

リ－ンな政治イメージ等の強化策を打ち出してきた。腐敗反対運動やクリーン政治の構築を目指し、専門の職能機関を設置し、党内の紀律検査機関のみならず、国の司法機関や政府監査機関、政府の会計審査機関及び国家予算腐敗局と協働して、この機能を発揮させている。その上で、クリーンな政治を実現するための経常的事業内容の一つとして、共産党員や国家公務員を対象に、国の法律法規の教育及び党の風紀、政府モラルに関する教育プログラムを実施している。中国国家统计局が行った民意調査によれば、2003年から2010年の間、中国国民の腐敗撲滅及びクリーン政治の政策効果に対する満足度は、51.9%から70.6%へと緩やかな上昇傾向を示した。国民の中で消極的な腐敗現象がある程度の抑止効果がみられるようになったと認識する割合も、68.1%から83.8%に増えた。このような傾向について、国際社会も積極的な評価を行うようになった（中華人民共和国国务院新聞弁公室・2011, 6頁）。

このように我が国の経済社会の発展及び民主主義法制体系が徐々に健全化を図る中で、中国共産党及び政府は自らの努力と広範な国民の支持を味方にして、腐敗現象を最小限にとどめる努力を重ねていくと考える。

注

- 1) 2011年7月1日、胡錦濤氏の中国共産党創立90周年祝賀会で行った講話。
- 2) 2011年6月24日、中国共産党中央委員会組織部副部長の王秦豊が中央対外宣伝弁公室開催の記者会見で行った講話。

参考文献

- ダニエル・ベル（2009）「自由民主を超越して」18・19・74・226頁、上海三聯書店
- ロレンス・メイヤー（2001）「比較政治学—変化する世界における国家と理論」322・324頁、華夏出版社
- マーティン・ジャックス（2010）「『文明国家』の中国が世界を支配するとき」2010年2月10日、イギリス放送会社中国語報道網に掲載

- 毛沢東（1996）「毛沢東文集」第三巻、192頁、人民出版社
- 銭穆（2005）「国史新論」118頁、北京三聯書店
- 郭齊勇（2009）「中国の儒教の精神」167頁、復旦大学出版社
- 中華人民共和国国务院新聞弁公室（2008）「中国の法治建設白書」中華人民共和国国务院新聞弁公室、2008年2月28日
- 曾培炎（2011）「中国改革開放の成功裏にある指導者と実践者」『求是』雑誌、2011年第11期
- 温家宝（2011）「政府工作報告」『法制日報』、2011年3月16日
- S.Efiner(2010)「統治史：古代の王権と帝国」(The History of Government from the Earliest Times: Ancient Monarchies and Empires) 303頁、華東師範大学出版社
- Enrique Van hull（2011）「中国共産党の八つの核心的問題について」『参考消息』、2011年2月14日、The Elcano Royal Institute (Spanish Royal Elcano Institute) HP、2011年2月9日掲載
- 郝大維・安樂哲（2004）「先見の民主：杜威、孔子と中国民主主義の希望」102・107・117頁、江蘇人民出版社
- 中華人民共和国最高人民検察院（2011）「中華人民共和国最高人民検察院2010年政策報告」新華通信社、2011年3月17日
- フランシス・フクヤマ（2011）「アメリカから中国に教えられることは何もない」イギリス「金融時報」2011年1月17日
- シンガポール連合朝刊編（1994）「李光耀40年の政論選」412頁、現代出版社
- 江沢民（1997）「中国共産党第15次全国大会での講話」34頁 38 - 39頁、人民出版社
- 胡錦濤（2007）「胡錦濤の中央党学校で発表した重要な講話」（2007年6月25日掲載）。
http://news3.xinhuanet.com/politics/2007-06/25/content_6290208.htm
- 劉康（2011）「現実重視型の革命」香港「南華朝刊」、2011年6月28日掲載
- 劉一虹（2010）「儒教は宗教か—アメリカ儒学研究者 Wm. Theodore de Baryを訪ねて」中国社会科学報、2010年9月7日掲載
- Rod Hague, Martin Harrop (2007)「比較政府と政治導論」69頁、中国人民大学出版社
- 中国共産党中央委員会党史研究室（2011）「中国共産党歴史」第二巻（1949 - 1978）569頁、中共党史出版社、中華人民共和国国务院新聞弁公室（2011）「中国の腐敗反対とクリーン政治の建設」6頁、中国方正出版社